

令和4年度

# 久喜市介護保険特別会計予算



## 令和4年度久喜市介護保険特別会計予算

令和4年度久喜市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,508,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年 月 日提出

久喜市長 梅田修一

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保 險 料		2,772,659
	1 介 護 保 險 料	2,772,659
2 使用料及び手数料		3
	1 手 数 料	3
3 国 庫 支 出 金		2,125,427
	1 国 庫 負 担 金	1,866,928
	2 国 庫 補 助 金	258,499
4 支 払 基 金 交 付 金		2,942,561
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,942,561
5 県 支 出 金		1,666,046
	1 県 負 担 金	1,582,829
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	83,216
6 財 産 収 入		74
	1 財 産 運 用 収 入	74
7 繰 入 金		2,001,163
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,896,245
	2 基 金 繰 入 金	104,918
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		66
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市 預 金 利 子	4
	3 雑 入	61
歳 入 合 計		11,508,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		417,841
	1 総 務 管 理 費	345,142
	2 徴 収 費	19,214
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	53,485
2 保 険 給 付 費		10,614,640
	1 介 護 サービス等諸費	9,819,176
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	173,429
	3 そ の 他 諸 費	6,496
	4 高 額 介 護 サービス等費	251,328
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	34,733
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	329,478
3 地 域 支 援 事 業 費		465,199
	1 包 括 的 支 援 事 業 費・ 任 意 事 業 費	185,020
	2 介 護 予 防・日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	280,179
4 基 金 積 立 金		75
	1 基 金 積 立 金	75
5 諸 支 出 金		5,245
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,244
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		11,508,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 策定支援業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	5,071

令和4年度

久喜市介護保険特別会計  
予算に関する説明書





# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

### (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保 険 料	2,772,659	24.1	2,773,141	24.4	△482	0.0
2 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,125,427	18.4	2,059,503	18.1	65,924	3.2
4 支 払 基 金 交 付 金	2,942,561	25.6	2,899,991	25.5	42,570	1.5
5 県 支 出 金	1,666,046	14.5	1,644,494	14.5	21,552	1.3
6 財 産 収 入	74	0.0	67	0.0	7	10.4
7 繰 入 金	2,001,163	17.4	1,980,713	17.5	20,450	1.0
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	66	0.0	87	0.0	△21	△24.1
歳入合計	11,508,000	100.0	11,358,000	100.0	150,000	1.3

## (歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 総務費	417,841	3.6	416,837	3.7	1,004	0.2
2 保険給付費	10,614,640	92.2	10,462,113	92.1	152,527	1.5
3 地域支援事業費	465,199	4.0	469,963	4.1	△4,764	△1.0
4 基金積立金	75	0.0	68	0.0	7	10.3
5 諸支出金	5,245	0.1	4,019	0.0	1,226	30.5
6 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	11,508,000	100.0	11,358,000	100.0	150,000	1.3

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
38,042		22,674	357,125
3,552,777		4,214,156	2,847,707
200,654		215,515	49,030
		74	1
		5,244	1
			5,000
3,791,473		4,457,663	3,258,864

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料		2,772,659	2,773,141	△482
1 現年度分特別徴収保険料	1 現年度分特別徴収保険料	2,541,396	2,523,744	17,652
	計	2,541,396	2,523,744	17,652
2 現年度分普通徴収保険料	1 現年度分普通徴収保険料	222,788	240,488	△17,700
	計	222,788	240,488	△17,700
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1 過年度分普通徴収保険料	8,475	8,909	△434
	計	8,475	8,909	△434
計		2,772,659	2,773,141	△482

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料		2	2	0
1 総務手数料	1 納付証明等手数料	2	2	0
	計	2	2	0
2 督促手数料		1	1	0
1 督促手数料	1 過年度分督促手数料	1	1	0
	計	1	1	0
計		3	3	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金		1,866,928	1,838,516	28,412
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,866,928	1,838,516	28,412
	計	1,866,928	1,838,516	28,412
計		1,866,928	1,838,516	28,412

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
一般財源		第1号被保険者に係る現年度分の特別徴収保険料です。
一般財源		第1号被保険者に係る現年度分の普通徴収保険料です。
一般財源		第1号被保険者に係る滞納繰越分の普通徴収保険料です。

一般財源		介護保険に関する諸証明の発行に係る手数料です。
一般財源		合併前の栗橋町及び鷲宮町の保険料に係る過年度分督促手数料です。

居宅介護サービス給付事業	808,566	保険給付費に対し、施設等分については15/100、その他分については20/100が国から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	600,404	
居宅介護福祉用具購入事業	2,678	
居宅介護住宅改修事業	6,951	
居宅介護サービス計画給付事業	108,561	
地域密着型介護サービス給付事業	197,885	
介護予防サービス給付事業	24,002	
介護予防福祉用具購入事業	675	
介護予防住宅改修事業	2,930	
介護予防サービス計画給付事業	4,903	
地域密着型介護予防サービス給付事業	433	
審査支払手数料事業	1,299	
高額介護サービス事業	50,225	
高額介護予防サービス事業	41	
高額医療合算介護サービス事業	6,911	
高額医療合算介護予防サービス事業	36	
特定入所者介護サービス事業	50,391	
特定入所者介護予防サービス事業	37	
	1,866,928	
	1,866,928	

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
1 調整交付金		103,282	67,278	36,004
1 現年度分調整交付金	1 現年度分調整交付金	103,282	67,278	36,004
	計	103,282	67,278	36,004
2 介護保険災害臨時特例補助金		214	214	0
1 介護保険災害臨時特例補助金	1 介護保険災害臨時特例補助金	214	214	0
	計	214	214	0
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		59,499	57,501	1,998
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,499	57,501	1,998
	計	59,499	57,501	1,998
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		95,504	95,994	△490
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	95,504	95,994	△490

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
介護保険災害臨時特例負担事業	286	市町村間の介護保険の財政力の格差を調整するため、保険給付費の5/100を基本として、普通調整交付金として国から交付されるものです。 また、東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額及び第1号被保険者の保険料の減免に要する費用の8/100が、特別調整交付金として国から交付されるものです。
居宅介護サービス給付事業	41,104	
施設介護サービス給付事業	38,839	
居宅介護福祉用具購入事業	130	
居宅介護住宅改修事業	337	
居宅介護サービス計画給付事業	5,267	
地域密着型介護サービス給付事業	9,600	
介護予防サービス給付事業	1,249	
介護予防福祉用具購入事業	33	
介護予防住宅改修事業	142	
介護予防サービス計画給付事業	238	
地域密着型介護予防サービス給付事業	21	
審査支払手数料事業	63	
高額介護サービス事業	2,437	
高額介護予防サービス事業	2	
高額医療合算介護サービス事業	335	
高額医療合算介護予防サービス事業	2	
特定入所者介護サービス事業	3,195	
特定入所者介護予防サービス事業	2	
	103,282	
介護保険災害臨時特例負担事業	191	東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額及び第1号被保険者の保険料の減免に要する費用に対する補助金です。(補助率 2/100)
居宅介護サービス給付事業	9	
施設介護サービス給付事業	9	
居宅介護サービス計画給付事業	1	
地域密着型介護サービス給付事業	2	
高額介護サービス事業	1	
特定入所者介護サービス事業	1	
	214	
会計年度任用職員給与費	711	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の25/100が国から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	53,649	
一般介護予防事業	5,139	
	59,499	
職員給与費	14,998	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する費用のうち、対象経費の38.5/100が国から交付されるものです。
会計年度任用職員給与費	9,275	
地域包括支援センター業務経費	2,398	

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
	計	95,504	95,994	△490
計		258,499	220,987	37,512

## (款) 4 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金		2,865,953	2,824,771	41,182
1 現年度分	1 介護給付費交付金	2,865,953	2,824,771	41,182
	計	2,865,953	2,824,771	41,182
2 地域支援事業支援交付金		76,608	75,220	1,388
1 現年度分	1 地域支援事業支援交付金	76,608	75,220	1,388
	計	76,608	75,220	1,388
計		2,942,561	2,899,991	42,570

## (款) 5 県支出金

## (項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金		1,582,829	1,561,674	21,155
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,582,829	1,561,674	21,155



(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
地域包括支援センター事業	47,514	
任意事業	16,467	
在宅医療・介護連携推進事業	4,461	
認知症総合支援事業	305	
生活支援体制整備事業	22	
地域ケア会議推進事業	64	
	95,504	
	258,499	

居宅介護サービス給付事業	1,143,748	保険給付費の27/100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	1,080,728	
居宅介護福祉用具購入事業	3,615	
居宅介護住宅改修事業	9,384	
居宅介護サービス計画給付事業	146,557	
地域密着型介護サービス給付事業	267,145	
介護予防サービス給付事業	34,755	
介護予防福祉用具購入事業	911	
介護予防住宅改修事業	3,955	
介護予防サービス計画給付事業	6,620	
地域密着型介護予防サービス給付事業	585	
審査支払手数料事業	1,754	
高額介護サービス事業	67,804	
高額介護予防サービス事業	55	
高額医療合算介護サービス事業	9,330	
高額医療合算介護予防サービス事業	48	
特定入所者介護サービス事業	88,909	
特定入所者介護予防サービス事業	50	
	2,865,953	
会計年度任用職員給与費	960	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の27/100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	69,074	
一般介護予防事業	6,574	
	76,608	
	2,942,561	

居宅介護サービス給付事業	568,168	保険給付費に対し、施設等分については17.5/100

## (款) 5 県支出金

## (項) 1 県負担金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	計	1,582,829	1,561,674	21,155
計		1,582,829	1,561,674	21,155

## (款) 5 県支出金

## (項) 2 財政安定化基金支出金

1 貸付金		1	1	0
1 貸付金	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

## (款) 5 県支出金

## (項) 3 県補助金

1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		35,466	34,823	643
1 現年度分	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	35,466	34,823	643
	計	35,466	34,823	643
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		47,750	47,996	△246
1 現年度分	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	47,750	47,996	△246

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
施設介護サービス給付事業	700,472	、その他分については12.5/100が県から交付されるものです。
居宅介護福祉用具購入事業	1,674	
居宅介護住宅改修事業	4,344	
居宅介護サービス計画給付事業	67,850	
地域密着型介護サービス給付事業	123,678	
介護予防サービス給付事業	17,833	
介護予防福祉用具購入事業	422	
介護予防住宅改修事業	1,831	
介護予防サービス計画給付事業	3,065	
地域密着型介護予防サービス給付事業	271	
審査支払手数料事業	812	
高額介護サービス事業	31,391	
高額介護予防サービス事業	25	
高額医療合算介護サービス事業	4,319	
高額医療合算介護予防サービス事業	22	
特定入所者介護サービス事業	56,629	
特定入所者介護予防サービス事業	23	
	1,582,829	
	1,582,829	

施設介護サービス給付事業	1	給付費の増大等により財源に不足が生じた場合に、県に設置された財政安定化基金から貸付けを受けるものです。
	1	
	1	

会計年度任用職員給与費	444	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の12.5/100が県から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	31,978	
一般介護予防事業	3,044	
	35,466	
職員給与費	7,499	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する費用のうち、対象経費の19.25/100が県から交付されるものです。
会計年度任用職員給与費	4,638	
地域包括支援センター業務経費	1,199	
地域包括支援センター事業	23,757	
任意事業	8,232	

## (款) 5 県支出金

## (項) 3 県補助金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	計	47,750	47,996	△246
計		83,216	82,819	397

## (款) 6 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金		74	67	7
1 利子及び配当金	1 介護保険給付費準備基金利子	74	67	7
	計	74	67	7
計		74	67	7

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金		1,326,830	1,307,766	19,064
1 現年度分	1 介護給付費繰入金	1,326,830	1,307,766	19,064
	計	1,326,830	1,307,766	19,064
2 低所得者保険料軽減繰入金		130,500	128,995	1,505
1 現年度分	1 低所得者保険料軽減繰入金	130,500	128,995	1,505
	計	130,500	128,995	1,505
3 その他一般会計繰入金		355,694	363,304	△7,610
1 職員給与費等繰入金	1 職員給与費等繰入金	218,438	230,201	△11,763

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
在宅医療・介護連携推進事業	2,230	
認知症総合支援事業	152	
生活支援体制整備事業	11	
地域ケア会議推進事業	32	
	47,750	
	83,216	

介護保険給付費準備基金積立事業	74	介護保険給付費準備基金の運用利子です。
	74	
	74	

居宅介護サービス給付事業	529,513	保険給付費の12.5/100に対する一般会計からの繰入金です。
施設介護サービス給付事業	500,337	
居宅介護福祉用具購入事業	1,674	
居宅介護住宅改修事業	4,344	
居宅介護サービス計画給付事業	67,850	
地域密着型介護サービス給付事業	123,678	
介護予防サービス給付事業	16,091	
介護予防福祉用具購入事業	422	
介護予防住宅改修事業	1,831	
介護予防サービス計画給付事業	3,065	
地域密着型介護予防サービス給付事業	271	
審査支払手数料事業	812	
高額介護サービス事業	31,391	
高額介護予防サービス事業	25	
高額医療合算介護サービス事業	4,319	
高額医療合算介護予防サービス事業	22	
特定入所者介護サービス事業	41,162	
特定入所者介護予防サービス事業	23	
	1,326,830	
一般財源		低所得者層の介護保険料の負担を公費で軽減するための繰入金です。
一般財源		介護保険事務に従事する職員の給与費等に対する繰入金です。

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目・節名		細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
		計	218,438	230,201	△11,763
	2 事務費繰入金	1 事務費繰入金	137,256	133,103	4,153
		計	137,256	133,103	4,153
	4 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		35,467	34,824	643
	1 現年度分	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	35,467	34,824	643
		計	35,467	34,824	643
	5 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		47,754	47,998	△244
	1 現年度分	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	47,754	47,998	△244
		計	47,754	47,998	△244
	計		1,896,245	1,882,887	13,358

## (款) 7 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

	1 介護保険給付費準備基金繰入金		104,918	97,826	7,092
	1 介護保険給付費準備基金繰入金	1 介護保険給付費準備基金繰入金	104,918	97,826	7,092

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
一般財源		介護保険事務に要する経費に対する繰入金です。
会計年度任用職員給与費	444	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費のうち、対象経費の12.5/100に対する一般会計からの繰入金です。
介護予防・生活支援サービス事業	31,979	
一般介護予防事業	3,044	
	35,467	
職員給与費	7,499	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する経費のうち、対象経費の19.25/100に対する一般会計からの繰入金です。
会計年度任用職員給与費	4,639	
地域包括支援センター業務経費	1,199	
地域包括支援センター事業	23,757	
任意事業	8,233	
在宅医療・介護連携推進事業	2,231	
認知症総合支援事業	153	
生活支援体制整備事業	11	
地域ケア会議推進事業	32	
	47,754	
	1,410,051	

職員給与費	5,246	第1号被保険者の適切な財政負担を図るための介護保険給付費準備基金からの繰入金です。
会計年度任用職員給与費	3,828	
居宅介護サービス給付事業	8,530	
施設介護サービス給付事業	8,056	
居宅介護福祉用具購入事業	28	
居宅介護住宅改修事業	70	
居宅介護サービス計画給付事業	1,093	
地域密着型介護サービス給付事業	1,992	
介護予防サービス給付事業	259	
介護予防福祉用具購入事業	7	
介護予防住宅改修事業	30	
介護予防サービス計画給付事業	50	
地域密着型介護予防サービス給付事業	5	
審査支払手数料事業	13	
高額介護サービス事業	506	
高額介護予防サービス事業	1	

## (款) 7繰入金

## (項) 2基金繰入金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
	計	104,918	97,826	7,092
計		104,918	97,826	7,092

## (款) 8繰越金

## (項) 1繰越金

1 繰越金		1	1	0
1 繰越金	1 前年度繰越金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

## (款) 9諸収入

## (項) 1延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金		1	1	0
1 第1号被保険者延滞金	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

## (款) 9諸収入

## (項) 2市預金利子

1 市預金利子		4	6	△2
1 市預金利子	1 市預金利子	4	6	△2
	計	4	6	△2
計		4	6	△2

## (款) 9諸収入

## (項) 3雑入

1 第三者納付金		1	1	0
1 第三者納付金	1 第三者納付金	1	1	0
	計	1	1	0
2 雑入		60	79	△19
1 雑入	1 介護報酬返還金	1	1	0
	2 成年後見申立費用本人負担金	1	1	0



(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
高額医療合算介護サービス事業	70	
特定入所者介護サービス事業	663	
地域包括支援センター業務経費	838	
地域包括支援センター事業	16,617	
任意事業	5,759	
在宅医療・介護連携推進事業	1,561	
認知症総合支援事業	108	
生活支援体制整備事業	9	
地域ケア会議推進事業	23	
介護予防・生活支援サービス事業	40,479	
一般介護予防事業	3,833	
第1号被保険者保険料還付事業	5,244	
	104,918	
	104,918	

一般財源		前年度からの繰越金です。

一般財源		納期限後に納付された普通徴収介護保険料に係る延滞金です。

一般財源		歳計現金の預金利子です。

一般財源		第三者行為により発生した給付額に係る損害賠償金です。
一般財源		過誤請求等に係る介護報酬の返還金です。
任意事業	1	成年後見市長申立ての費用のうち、本人（被後見人等）が

## (款) 9 諸収入

## (項) 3 雑入

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 雇用保険被保険者負担金	58	77	△19
	計	60	79	△19
計		61	80	△19

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
		負担する費用です。
会計年度任用職員給与費	58	雇用保険料の被保険者負担分です。
	59	
	59	

3歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	345,142	348,170	△3,028	38,042		22,674	284,426
1 職員給与費 【人事課・高齢者福祉課・介護保険課】	213,799	213,033	766	国 14,998 県 7,499		繰 12,745	178,557
2 会計年度任用職員給与費 【人事課】	56,371	60,523	△4,152	国 9,986 県 5,082		支繰諸 960 8,911 58	31,374
3 総合事務組合負担金事業 【人事課】	14,931	14,692	239				14,931
4 一般管理業務経費 【高齢者福祉課・介護保険課】	50,169	59,085	△8,916				50,169

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給料	110,601	○一般職給料30人	関係部署の職員の給与費です。 ・任期の定めのない常勤職員30人
3 職員手当等	67,714	○扶養手当 1,356 ○地域手当 6,966 ○住居手当 654 ○通勤手当 2,015 ○時間外勤務手当 7,039 ○管理職手当 4,128 ○期末手当 25,300 ○勤勉手当 19,526 ○児童手当 730	
4 共済費	35,484	○地方公務員共済組合等負担金(一般職) 35,305 ○地方公務員災害補償基金負担金(一般職) 179	
1 報酬	43,635	○会計年度任用職員報酬54人	
3 職員手当等	8,332	○期末手当	関係部署の会計年度任用職員の給与費です。 ・事務補助員1人 ・介護保険料収納推進員4人 ・介護保険相談員5人 ・介護認定調査員22人 ・介護支援専門員3人 ・生活支援体制整備推進員5人 ・保健事業推進員(看護師、准看護師)10人 ・保健事業推進員(管理栄養士、栄養士、歯科衛生士、保育士)4人
4 共済費	3,139	○社会保険料(会計年度任用職員) 2,619 ○地方公務員共済組合等負担金(会計年度任用職員) 520	
8 旅費	1,265	○費用弁償	
18 負担金、補助及び交付金	14,931	○総合事務組合負担金(常勤職員)	
8 旅費	26	○普通旅費 14 ○研修旅費 12	介護保険事務全般に関する事務経費です。
10 需用費	2,843	○消耗品費 1,481 ○印刷製本費 1,294 ○修繕料 11 ○図書費 57	
11 役務費	3,821	○郵送料 3,605 ○切手代 7 ○第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 154 ○点字翻訳料 55	

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護保険運営協議会事業 【介護保険課】	480	360	120				480
6 介護保険災害臨時特例負担事業 【介護保険課】	477	477	0	国 477			0
7 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 【介護保険課】	8,915	0	8,915				8,915
計	345,142	348,170	△3,028	38,042		22,674	284,426

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	19,214	18,631	583				19,214
1 賦課徴収事業 【介護保険課】	19,214	18,631	583				19,214
計	19,214	18,631	583				19,214

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	14,903	14,939	△36				14,903
1 介護認定審査会事業 【介護保険課】	14,903	14,939	△36				14,903

(単位：千円)

節		金額	説明	事業概要
区分				
12 委託料	23,321	○介護保険システム改修業務委託料 2,412 ○高額介護サービス費給付通知書作成業務委託料 5,412 ○システム保守業務委託料 15,497		
13 使用料及び賃借料	20,158	○OA機器等借上料 19,822 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 31 ○介護保険指定事業者等管理システム使用料 278 ○介護保険法令検索システム利用料 27		
1 報酬	480	○介護保険運営協議会委員報酬 20人		介護保険事業及び高齢者福祉事業の適切な運営を図るための介護保険運営協議会の開催に要する経費です。
18 負担金、補助及び交付金	477	○利用者負担金		東日本大震災により避難された、介護保険被保険者の利用者負担額の減免に要する負担金です。
10 需用費	120	○印刷製本費		高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定に要する経費です。
11 役務費	1,930	○郵送料		
12 委託料	6,865	○高齢者実態調査情報抽出業務委託料 1,243 ○計画策定支援業務委託料 5,622		

10 需用費	559	○印刷製本費 551 ○図書費 8		第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収に要する経費です。
11 役務費	6,629	○郵送料 5,525 ○口座振替手数料 95 ○年金特別徴収事務手数料 223 ○コンビニ収納代行手数料 779 ○点字翻訳料 7		
12 委託料	12,026	○電算業務委託料		

1 報酬	14,490	○介護認定審査会委員報酬 70人		要介護度の審査・判定を実施する介護認定審査会の運営に要する経費です。
8 旅費	69	○費用弁償 59 ○研修旅費 10		
11 役務費	344	○郵送料		

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護認定調査等費	38,582	35,097	3,485				38,582
1 介護認定調査事業 【介護保険課】	38,582	35,097	3,485				38,582
計	53,485	50,036	3,449				53,485

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	4,236,107	4,132,787	103,320	1,417,847		1,681,791	1,136,469
1 居宅介護サービス給 付事業 【介護保険課】	4,236,107	4,132,787	103,320	国 849,679 県 568,168		支 1,143,748 繰 538,043	1,136,469
2 施設介護サービス給付費	4,002,695	3,983,895	18,800	1,339,725		1,589,121	1,073,849
1 施設介護サービス給 付事業 【介護保険課】	4,002,695	3,983,895	18,800	国 639,252 県 700,473		支 1,080,728 繰 508,393	1,073,849
3 居宅介護福祉用具購入費	13,390	10,563	2,827	4,482		5,317	3,591
1 居宅介護福祉用具購 入事業 【介護保険課】	13,390	10,563	2,827	国 2,808 県 1,674		支 3,615 繰 1,702	3,591
4 居宅介護住宅改修費	34,755	27,407	7,348	11,632		13,798	9,325
1 居宅介護住宅改修事 業 【介護保険課】	34,755	27,407	7,348	国 7,288 県 4,344		支 9,384 繰 4,414	9,325
5 居宅介護サービス計画給 付費	542,803	513,063	29,740	181,679		215,500	145,624
1 居宅介護サービス計 画給付事業 【介護保険課】	542,803	513,063	29,740	国 113,829 県 67,850		支 146,557 繰 68,943	145,624
6 地域密着型介護サービス 給付費	989,426	997,688	△8,262	331,165		392,815	265,446



(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
8 旅 費	69	○普通旅費 8 ○費用弁償 38 ○研修旅費 23	要介護認定に必要な調査や資料作成に要する経費です。
10 需用 費	497	○消耗品費 181 ○印刷製本費 316	
11 役 務 費	33,457	○切手代 576 ○郵送料 2,613 ○医師基本診療料 10 ○主治医意見書手数料 30,258	
12 委 託 料	4,554	○介護認定調査業務委託料 4,444 ○介護認定調査員研修業務委託料 110	
13 使用料及び賃借料	5	○駐車場使用料	

18 負担金、補助及び交付金	4,236,107	○居宅介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した居宅介護サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	4,002,695	○施設介護サービス給付費	要介護被保険者が利用した施設介護サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	13,390	○居宅介護福祉用具購入費	居宅要介護被保険者が特定福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	34,755	○居宅介護住宅改修費	居宅要介護被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	542,803	○居宅介護サービス計画給付費	居宅介護支援事業者が作成した居宅介護サービス計画についての保険給付です。

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 地域密着型介護サービス給付事業 【介護保険課】	989,426	997,688	△8,262	国 207,487 県 123,678		支 267,145 繰 125,670	265,446
計	9,819,176	9,665,403	153,773	3,286,530		3,898,342	2,634,304

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	128,724	123,084	5,640	43,084		51,105	34,535
1 介護予防サービス給付事業 【介護保険課】	128,724	123,084	5,640	国 25,251 県 17,833		支 34,755 繰 16,350	34,535
2 介護予防福祉用具購入費	3,373	3,550	△177	1,130		1,340	903
1 介護予防福祉用具購入事業 【介護保険課】	3,373	3,550	△177	国 708 県 422		支 911 繰 429	903
3 介護予防住宅改修費	14,649	15,420	△771	4,903		5,816	3,930
1 介護予防住宅改修事業 【介護保険課】	14,649	15,420	△771	国 3,072 県 1,831		支 3,955 繰 1,861	3,930
4 介護予防サービス計画給付費	24,517	21,919	2,598	8,206		9,735	6,576
1 介護予防サービス計画給付事業 【介護保険課】	24,517	21,919	2,598	国 5,141 県 3,065		支 6,620 繰 3,115	6,576
5 地域密着型介護予防サービス給付費	2,166	1,580	586	725		861	580
1 地域密着型介護予防サービス給付事業 【介護保険課】	2,166	1,580	586	国 454 県 271		支 585 繰 276	580
計	173,429	165,553	7,876	58,048		68,857	46,524

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	6,496	6,095	401	2,174		2,579	1,743
1 審査支払手数料事業 【介護保険課】	6,496	6,095	401	国 1,362 県 812		支 1,754 繰 825	1,743
計	6,496	6,095	401	2,174		2,579	1,743

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	251,125	264,342	△13,217	84,054		99,701	67,370
1 高額介護サービス事業 【介護保険課】	251,125	264,342	△13,217	国 52,663 県 31,391		支 67,804 繰 31,897	67,370

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	989,426	○地域密着型介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した地域密着型介護サービスについての保険給付です。

18 負担金、補助 及び交付金	128,724	○介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した介護予防サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	3,373	○介護予防福祉用具購入費	居宅要支援被保険者が特定介護予防福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	14,649	○介護予防住宅改修費	居宅要支援被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	24,517	○介護予防サービス計画給付費	介護予防支援事業者が作成した介護予防サービス計画についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	2,166	○地域密着型介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した地域密着型介護予防サービスについての保険給付です。

11 役 務 費	6,496	○審査支払手数料	国保連合会にて行われる介護サービス給付費等に係る審査についての手数料です。

18 負担金、補助 及び交付金	251,125	○高額介護サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護サービスを利用した要介護被保険者に、高額介護サービス費を支給するための経費です。
--------------------	---------	------------	--

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額介護サービス等費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 高額介護予防サービス費	203	198	5	68		81	54
1 高額介護予防サービス事業 【介護保険課】	203	198	5	国 43 県 25		支 55 繰 26	54
計	251,328	264,540	△13,212	84,122		99,782	67,424

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	34,554	33,711	843	11,565		13,719	9,270
1 高額医療合算介護サービス事業 【介護保険課】	34,554	33,711	843	国 7,246 県 4,319		支 9,330 繰 4,389	9,270
2 高額医療合算介護予防サービス費	179	174	5	60		70	49
1 高額医療合算介護予防サービス事業 【介護保険課】	179	174	5	国 38 県 22		支 48 繰 22	49
計	34,733	33,885	848	11,625		13,789	9,319

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	329,294	326,458	2,836	110,216		130,734	88,344
1 特定入所者介護サービス事業 【介護保険課】	329,294	326,458	2,836	国 53,587 県 56,629		支 88,909 繰 41,825	88,344
2 特定入所者介護予防サービス費	184	179	5	62		73	49
1 特定入所者介護予防サービス事業 【介護保険課】	184	179	5	国 39 県 23		支 50 繰 23	49
計	329,478	326,637	2,841	110,278		130,807	88,393

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

1 地域包括支援センター費	129,642	137,346	△7,704	74,868		42,411	12,363
1 地域包括支援センター業務経費 【高齢者福祉課】	6,228	13,935	△7,707	国 2,398 県 1,199		繰 2,037	594

(単位：千円)

節		金額	説明	事業概要
区分				
18 負担金、補助 及び交付金	203	○高額介護予防サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護予防サービスを利用した要支援被保険者に、高額介護予防サービス費を支給するための経費です。	

18 負担金、補助 及び交付金	34,554	○高額医療合算介護サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要介護被保険者に、高額医療合算介護サービス費を支給するための経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	179	○高額医療合算介護予防サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要支援被保険者に、高額医療合算介護予防サービス費を支給するための経費です。

18 負担金、補助 及び交付金	329,294	○特定入所者介護サービス費	低所得の要介護被保険者が介護保険施設に入所したときや短期入所サービスを利用したときの食費・居住費についての補足給付に要する経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	184	○特定入所者介護予防サービス費	低所得の要支援被保険者が短期入所サービスを利用したときの食費・滞在費についての補足給付に要する経費です。

8 旅 費	50	○費用弁償	1	地域包括支援センターの運営に要する経費です。
		○研修旅費	49	
10 需 用 費	530	○消耗品費	523	

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 地域包括支援センター事業 【高齢者福祉課】	123,414	123,411	3	国 47,514 県 23,757		繰 40,374	11,769
2 任意事業費	42,771	38,206	4,565	24,699		13,993	4,079
1 任意事業 【高齢者福祉課・介護保険課】	42,771	38,206	4,565	国 16,467 県 8,232		繰 13,992 諸 1	4,079
3 在宅医療・介護連携推進事業費	11,588	16,932	△5,344	6,691		3,792	1,105

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		○印刷製本費 1	
		○図書費 6	
11 役 務 費	53	○郵送料	
12 委 託 料	1,882	○システム保守業務委託料 1,847	
		○高齢者虐待対応専門職チーム業務委託料 35	
13 使用料及び賃借料	3,447	○OA機器等借上料 3,436	
		○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 11	
18 負担金、補助及び交付金	266	○地域包括支援センター研修負担金 54	
		○介護支援専門員専門研修負担金 75	
		○主任介護支援専門員研修負担金 95	
		○介護支援専門員再研修負担金 42	
7 報 償 費	23	○講師謝礼	地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うための経費です。
11 役 務 費	9	○郵送料	
12 委 託 料	123,382	○地域包括支援センター業務委託料	
7 報 償 費	358	○講師謝礼	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、被保険者及び要介護者等を介護する者等に対し、必要な支援を行うための経費です。
8 旅 費	9	○費用弁償 2	
		○研修旅費 7	
10 需 用 費	67	○消耗品費	
11 役 務 費	5,867	○郵送料 1,276	
		○切手代 12	
		○ボランティア保険料 2	
		○住宅改修支援手数料 11	
		○成年後見制度利用支援費 4,566	
12 委 託 料	36,442	○介護給付費通知書作成業務委託料 2,772	
		○介護給付適正化総合支援システム保守業務委託料 1,716	
		○ケアプラン点検業務委託料 1,194	
		○認知症サポーター養成講座業務委託料 254	
		○家族介護用品支給業務委託料 7,749	
		○介護力アップ講座業務委託料 150	
		○配食サービス業務委託料 22,607	
13 使用料及び賃借料	22	○施設借上料	
18 負担金、補助及び交付金	6	○介護相談員事務局担当者研修負担金	

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 在宅医療・介護連携 推進事業 【高齢者福祉課】	11,588	16,932	△5,344	国 4,461 県 2,230		繰 3,792	1,105
4 認知症総合支援事業費	794	1,027	△233	457		261	76
1 認知症総合支援事業 【高齢者福祉課】	794	1,027	△233	国 305 県 152		繰 261	76
5 生活支援体制整備事業費	58	95	△37	33		20	5
1 生活支援体制整備事業 【高齢者福祉課】	58	95	△37	国 22 県 11		繰 20	5
6 地域ケア会議推進事業費	167	164	3	96		55	16
1 地域ケア会議推進事業 【高齢者福祉課】	167	164	3	国 64 県 32		繰 55	16
計	185,020	193,770	△8,750	106,844		60,532	17,644

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サー ビス事業費	255,830	253,293	2,537	85,627		141,532	28,671
1 介護予防・生活支援 サービス事業 【高齢者福祉課】	255,830	253,293	2,537	国 53,649 県 31,978		支 69,074 繰 72,458	28,671



(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
7 報 償 費	372	○講師謝礼 120 ○協力者謝礼 252	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するための経費です。
10 需 用 費	7	○消耗品費	
11 役 務 費	122	○郵送料	
12 委 託 料	11,043	○在宅医療・介護連携推進事業業務委託料 6,739 ○社会資源把握業務委託料 4,304	
13 使用料及び賃借料	44	○施設借上料	
7 報 償 費	154	○協力者謝礼	認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、認知症高齢者等を支援するための経費です。
8 旅 費	4	○研修旅費	
10 需 用 費	30	○消耗品費 8 ○食糧費 22	
11 役 務 費	11	○郵送料	
12 委 託 料	595	○認知症初期集中支援チーム業務委託料	
8 旅 費	34	○普通旅費 2 ○費用弁償 27 ○研修旅費 5	高齢者の身の回りの生活行動を支援する生活支援サービスについて、利用者の利便性の向上のためのネットワーク化に要する経費です。
10 需 用 費	24	○消耗品費	
7 報 償 費	126	○講師謝礼	地域ケア会議の推進に要する経費です。
11 役 務 費	41	○郵送料	

11 役 務 費	639	○郵送料 28 ○審査支払手数料 570 ○傷害保険料 41	要支援者等に対して、自立した日常生活が送れるように介護予防ケアマネジメントを行い、多様なサービスを提供するために要する経費です。
12 委 託 料	1,129	○短期集中予防サービス業務委託料	
18 負担金、補助及び交付金	254,062	○介護予防・生活支援サービス事業費負担金 232,939 ○介護予防ケアマネジメント事業費負担金 20,675 ○高額介護予防サービス等相当事業費負担金 448	

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 一般介護予防事業費	24,349	22,900	1,449	8,183		13,451	2,715
1 一般介護予防事業 【高齢者福祉課】	24,349	22,900	1,449	国 5,139 県 3,044		支 6,574 繰 6,877	2,715
計	280,179	276,193	3,986	93,810		154,983	31,386

## (款) 4 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金 積立金	75	68	7			74	1
1 介護保険給付費準備 基金積立事業 【介護保険課】	75	68	7			財 74	1
計	75	68	7			74	1

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還 付金	5,244	4,018	1,226			5,244	0
1 第1号被保険者保険 料還付事業 【介護保険課】	5,244	4,018	1,226			繰 5,244	0
計	5,244	4,018	1,226			5,244	0

## (款) 5 諸支出金

## (項) 2 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出事業 【介護保険課】	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款) 6 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費 【介護保険課】	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
7 報 償 費	4,043	○協力者謝礼 10 ○講師謝礼 3,033 ○ボランティアポイント報償金 1,000	65歳以上の高齢者を対象に、身近な地域の中で生活機能の維持又は改善を図るための、介護予防に関する知識の普及啓発、地域における介護予防活動の育成支援等に要する経費です。
10 需 用 費	717	○消耗品費	
11 役 務 費	1,435	○郵送料 208 ○郵便振替手数料 3 ○傷害保険料 1,224	
12 委 託 料	16,773	○一般介護予防事業業務委託料	
13 使用料及び賃借料	1,381	○施設借上料	

24 積 立 金	75	○介護保険給付費準備基金積立金（利子） 74 ○介護保険給付費準備基金積立金（元金） 1	介護保険給付費準備基金への積立金です。

22 償還金、利子及び割引料	5,244	○過誤納還付金	過誤納により納め過ぎとなった過年度の介護保険料の還付金です。

27 繰 出 金	1	○一般会計繰出金	一般会計への繰出金です。

			予備費です。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	90	14,970			14,970		14,970	
	計	90	14,970			14,970		14,970	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	90	15,165			15,165		15,165	
	計	90	15,165			15,165		15,165	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	△ 195			△ 195		△ 195	
	計	0	△ 195			△ 195		△ 195	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(54) 30	43,635	110,601	75,316	229,552	38,623	268,175	
前年度	(54) 31	43,369	108,829	79,268	231,466	39,968	271,434	
比 較	(0) △ 1	266	1,772	△ 3,952	△ 1,914	△ 1,345	△ 3,259	

※職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,356	6,966	654	2,015	7,039	4,128	33,632
	前年度	1,476	6,867	942	2,138	10,002	4,128	34,949
	比 較	△ 120	99	△ 288	△ 123	△ 2,963	0	△ 1,317
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	19,526						
	前年度	18,766						
	比 較	760						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 30	0	110,601	66,984	177,585	35,484	213,069	
前年度	(0) 30	0	107,021	69,665	176,686	35,487	212,173	
比較	(0) 0	0	3,580	△ 2,681	899	△ 3	896	

※職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
		本年度	1,356	6,966	654	2,015	7,039	4,128
	前年度	1,476	6,758	942	2,074	10,002	4,128	25,519
	比 較	△ 120	208	△ 288	△ 59	△ 2,963	0	△ 219
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	19,526						
	前年度	18,766						
	比 較	760						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(54) 0	43,635	0	8,332	51,967	3,139	55,106	
前年度	(54) 1	43,369	1,808	9,603	54,780	4,481	59,261	
比較	(0) △ 1	266	△ 1,808	△ 1,271	△ 2,813	△ 1,342	△ 4,155	

※職員数欄の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)				
		本年度	0	0	8,332			
	前年度	109	64	9,430				
	比較	△ 109	△ 64	△ 1,098				
	区 分							
	本年度							
	前年度							
	比較							

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		備考
給 料	1,772	昇給に伴う増加分	810	
		その他の増減分	962	
職員手当	△ 3,952	制度改正に伴う増減分	△ 2,102	期末手当
		その他の増減分	△ 1,850	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	310,357
	平均給与月額 (円)	354,003
	平均年齢	43歳2月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	301,197
	平均給与月額 (円)	355,529
	平均年齢	41歳5月

## イ 初任給

区 分	久 喜 市		国 の 制 度
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,100	採用時の年齢・ 職種により異なる。	150,600
短 大 卒	171,700		—
大 学 卒	188,700		182,200



ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.3
	5 級	1	3.3
	4 級	6	20.0
	3 級	1	3.3
	2 級	12	40.0
	1 級	9	30.0
	計	30	100.0
令和3年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.4
	5 級	1	3.4
	4 級	6	20.7
	3 級	1	3.4
	2 級	10	34.5
	1 級	10	34.5
	計	29	100.0

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	副 部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	久喜市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	30
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・原動機付自転車等 片道4km以上 6km未満 4,500円 片道6km以上 8km未満 4,900円 片道8km以上 10km未満 5,300円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出  
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
高齢者福祉計画・第9 期介護保険事業計画策 定支援業務委託	5,071			令和4年 度から令 和5年度 まで	5,071				5,071